

## 第八期多摩市自治推進委員会での検討内容

テーマ

1

## エリア性の位置づけ

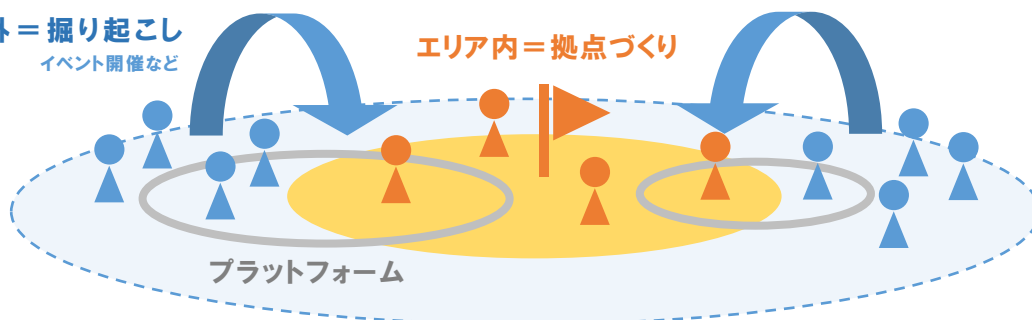
- ・ エリアを区切ることの意味  
生活課題への対応、他エリアとの相互補完
- ・ エリアを超えることの重要性  
楽しみ・参加しやすさの入口として

## 【前回の委員会での主な意見】

- 学区単位を基本エリアとして進めていくことで、関心事や課題などを近隣エリアと比較して分析することができるのでは。
- 最初のきっかけとなるイベント等への参加は、エリアにとらわれずに広く設定し、拠点づくりなどはエリアごとに行うなど、うまく使い分けていくべきでは。
- 特定のエリアを基盤とする自治会活動と、エリアをまたがった、関心はあるが活動していない層の掘り起こしを一体化させることはできるか。
- プラットフォームは、エリアの人たちだけの閉鎖的なものではなく、外部からも参加可能なものに。
- そのエリアの拠点づくりに、外部の人が関わることで、どのように受け取られるか。
- 外部の人も加わった新たなつながりや学生などが参画してくるものと、そのエリアの人が主体となる活動を両立していくことを考える必要がある。
- エリアを越えて掘り起こした人たちが地域の拠点に入っていくとき、既存組織含めてどのように一体感を作っていくか考えなければいけない。
- その人のライフステージで、地域への関わり方は変わってくる。多様なプラットフォーム、ステージを用意しておく必要がある。

エリア外 = 掘り起こし  
イベント開催など

エリア内 = 拠点づくり

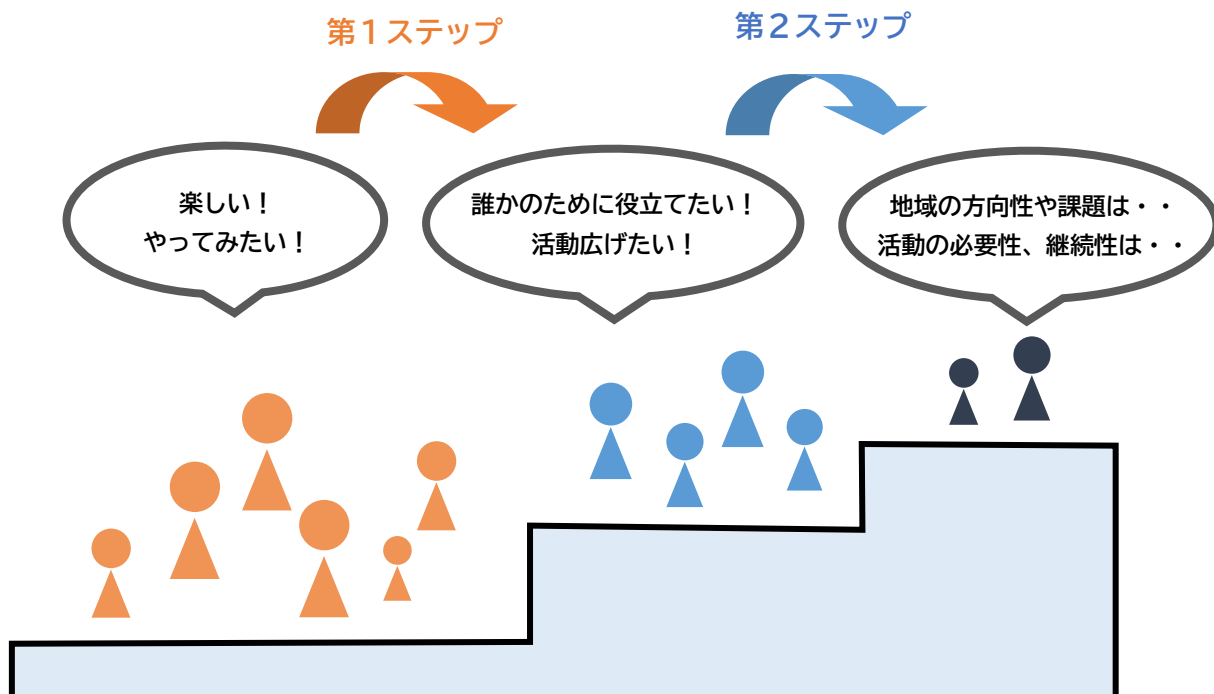


## 無関心層の「掘り起こし」から自治の推進へ

- ・ 日常の中で気軽に参加するきっかけ
- ・ やりたいことに取り組める「自分のエリア」と認識
- ・ 既存の活動との「つながり」をつくる「多活動マッチング」のしくみ
- ・ 「楽しい」から「自治推進」へつなげる方策

### 【前回の委員会での主な意見】

- 動画・SNSのような媒体を上手く活用することで、これから参画する人たちへのハードルを下げる  
ことができるのでは。
- 活動を継続していくことを目的とするのではなく、楽しいから関わっていくという方向に転換しないと、新たに参画する人は得られない、継続できないのでは。
- 地域の中の生活者、地域は生活する場という視点に立つことで、地域、コミュニティをよくしていきたいという自治につながるのでは。
- 市内団体の担い手不足という課題は深刻。一過性のイベントだけでなく、活動を根付かせていくことで、団体を育てていかなければならない。
- 自治会のような組織のないエリアは、公に依存する傾向がある。自分たちの身の回りのことは自分たちで解決しようとする市民を増やしていきたい。



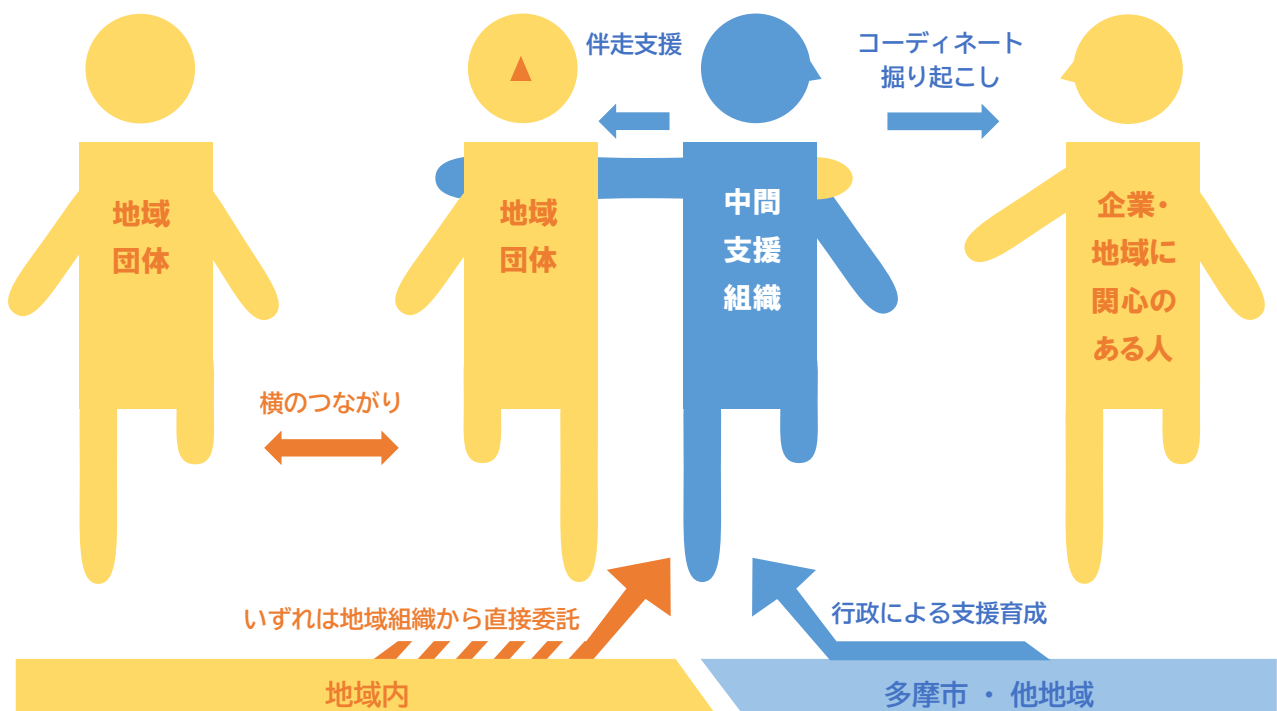
テーマ  
**3**

## 中間支援組織の在り方

- ・地域性のある組織か、テーマ型組織か
- ・中間支援組織の支援
- ・設置目的を達成する組織の在り方  
信用・公共性、成果指標、想い、活動の方向性、職員との関係

### 【前回の委員会での主な意見】

- 「楽しい」から「自治」へつなげるためには、中間支援組織をどのように設置し、制度化していくかがポイントではないか。
- 継続性が課題のため、中間支援組織を支援する機能が必要かもしれない。
- 地域を支援する役割は、「コーディネーター」「プロデューサー」「アドバイザー」がある。
- 「支援」とはやることを上から指示するわけでも、手足となって動くことでもないため、地域の人気が付いているけどなかなか動けていないことや、気付いてもないことを見つけて、じっくり伴走してほぐしていくことで地域の多様性を向上していくことが重要。
- 多摩市は以前から地域活動は活発だが、横のつながりが薄いことに問題意識を持っていた。自分たちの事業をしながら外や他者に目を向けて横のつながりを意図的に作っていくような“中間支援組織”が生まれれば、豊かな地域活動がより立体的に見えてくるのではないか。
- 中間支援組織を当初は市が支援・育成していき、ゆくゆくは自治会等地域から委託など支援できるとよい。
- 企業で働きながら地域で何かやってみたい人に複業としてかかわることや企業と連携した地域活動など地域に関心を持った様々な人が余っている時間や余っているスキルを活かし、ステップアップにつながる「地域づくり人材」を中間支援組織として拾えるように。



テーマ

# 4

## 地域担当職員の役割

- (庁内でも議論継続中)
- ・担当職員の役割・権限
  - ・担当職員への期待
  - ・ターゲットとする市民層

【前回の委員会での主な意見】

- 専任・併任の役割を明確に分ける。併任は研修とし、「手伝う」より「学ぶ」。
- 人数・任期・執務場所をどのように考えるか。組織的な対応ができると情報共有できてよい。地区ごとに住民との関わり方はそれぞれ（重点課題対応、ライトな地域情報発信、情報交換程度など）を組み合わせ、選んでいくことになるのではないか。
- あくまでも地域が主体で市民が育つ（人づくり）を、調整・マッチングでサポートする。
- 社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターとの違いをはっきりさせる必要がある。

